

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月7日

【四半期会計期間】 第110期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 山洋電気株式会社

【英訳名】 SANYO DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 茂生

【本店の所在の場所】 東京都豊島区北大塚一丁目15番1号

【電話番号】 (03)3917-5151 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理担当 塚田 明

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区北大塚一丁目15番1号

【電話番号】 (03)3917-5151 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理担当 塚田 明

【縦覧に供する場所】 山洋電気株式会社 大阪支店
(大阪市中央区城見一丁目4番70号)

山洋電気株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄二丁目9番26号)

山洋電気株式会社 上田事業所
(長野県上田市殿城5番地4)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第109期 第3四半期 連結累計期間	第110期 第3四半期 連結累計期間	第109期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	50,746	53,825	70,295
経常利益	(百万円)	3,732	3,747	5,440
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,032	3,242	4,518
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,364	2,689	3,777
純資産額	(百万円)	34,233	37,550	35,609
総資産額	(百万円)	74,605	71,575	74,395
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	48.79	52.18	72.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	45.1	51.7	47.2

回次		第109期 第3四半期 連結会計期間	第110期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.21	6.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第109期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災後の落ち込みから回復する兆しが見られましたが、欧州債務問題の再燃や急速な円高の進行、中国の金融引き締め政策などの影響によって、依然として不透明な状況が続いています。

そのような中で、当社グループの主要な販売市場である工作機械・ロボット・半導体製造装置などの設備産業業界において需要の急激な落ち込みがありました。

その結果、当期間における連結売上高は53,825百万円（前年同期比6.1%増）となり、連結営業利益は3,804百万円（前年同期比6.1%減）、連結経常利益は3,747百万円（前年同期比0.4%増）、連結四半期純利益は3,242百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

受注高は52,862百万円（前年同期比3.1%減）、受注残高は12,195百万円（前年同期比25.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

日本

日本には、当社および連結子会社の山洋工業株式会社、山洋電気テクノサービス株式会社があります。セグメント売上高は51,513百万円（前年同期比1.1%減）となり、セグメント利益は2,347百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

北米

北米には、連結子会社のSANYO DENKI AMERICA, INC.があります。セグメント売上高は4,269百万円（前年同期比11.6%減）となり、セグメント利益は251百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

ヨーロッパ

ヨーロッパには、連結子会社のSANYO DENKI EUROPE S.A.およびSANYO DENKI GERMANY GmbHがあります。セグメント売上高は2,703百万円（前年同期比19.7%増）となり、セグメント利益は205百万円（前年同期比55.5%増）となりました。

東アジア

東アジアには、連結子会社の山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、台湾山洋電気股有限公司、SANYO DENKI KOREA CO., LTD.ならびに山洋電気テクノサービス株式会社の子会社である山洋電気精密機器維修（深？）有限公司、および山洋電気（香港）有限公司の子会社である山洋電気貿易（深？）有限公司、中山市山洋電気有限公司があります。セグメント売上高は8,575百万円（前年同期比30.0%増）となり、セグメント利益は427百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

東南アジア

東南アジアには、連結子会社のSANYO DENKI PHILIPPINES, INC., SANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.および山洋電気テクノサービス株式会社の子会社であるSANYO DENKI Techno Service (Singapore) PTE.

LTD.およびSANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.の子会社であるSANYO DENKI (THAILAND)CO.,LTD.があります。セグメント売上高は7,858百万円(前年同期比1.1%増)となり、セグメント利益は411百万円(前年同期比64.5%増)となりました。

また、事業部門別の営業概況は次のとおりです。

クーリングシステム事業

クーリングシステム製品「San Ace」は、太陽光発電、燃料電池、電気自動車用急速充電器、画像表示装置向けに多くの需要がありました。

従来からの大口市場であったサーバ業界向けの需要は、国内、海外とも堅調に推移しましたが、ファクトリーオートメーション業界、通信業界は国内外ともに需要が低迷しました。

その結果、売上高は12,887百万円(前年同期比0.4%増)、受注高12,431百万円(前年同期比6.1%減)、受注残高1,756百万円(前年同期比15.3%減)となりました。

パワーシステム事業

パワーシステム製品「SANUPS」は、東日本大震災後の防災用として、エンジン発電機は第2四半期から引き続き多くの需要がありました。通信業界向け無停電電源装置と公共事業向け太陽光発電向けパワーコンディショナの需要は堅調でした。保守サービスビジネスは好調に推移しました。

その結果、売上高は6,878百万円(前年同期比8.6%増)、受注高7,743百万円(前年同期比6.6%増)、受注残高2,987百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

サーボシステム事業

サーボシステム製品「SANMOTION」は、中国の金融引き締め政策の影響で、工作機械、産業用ロボット、射出成形機、チップマウンタなどの各業界で需要が急激に減少しました。

その結果、売上高は28,538百万円(前年同期比7.3%増)、受注高26,917百万円(前年同期比7.1%減)、受注残高4,931百万円(前年同期比28.9%減)となりました。

電気機器販売事業

産業用電機機器、制御機器および電機材料の販売は、産業機器・半導体関連の需要が落ち込んだものの、医療機器関係は堅調に推移しました。また、新エネルギー関連の引き合いが増加しました。

その結果、売上高は3,857百万円(前年同期比4.4%増)、受注高4,017百万円(前年同期比4.7%増)、受注残高2,157百万円(前年同期比48.2%減)となりました。

電気工事業

主要事業分野の製鉄プラント設備、電機設備の工事は、震災復興の応急工事が一段落しました。プラント設備の更新工事は、円高などによる減産の影響で延伸になる案件がでてきました。

その結果、売上高は1,662百万円(前年同期比28.6%増)、受注高1,750百万円(前年同期比38.3%増)、受注残高362百万円(前年同期比20.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産で2,820百万円、負債で4,761百万円それぞれ減少し、純資産では1,941百万円の増加となりました。

総資産の主な変動要因は、現金及び預金の増加1,272百万円、商品及び製品の増加1,199百万円、受取手形及び売掛金の減少3,301百万円によるものです。

負債の主な変動要因は、支払手形及び買掛金の減少2,031百万円、短期借入金の減少2,862百万円、環境対策引当金の減少456百万円によるものです。

純資産の主な増加要因は、利益剰余金の増加2,496百万円によるものです。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,559百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	64,860,935	64,860,935	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株です。
計	64,860,935	64,860,935		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日	-	64,860,935	-	9,926	-	11,458

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,724,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,596,000	61,596	同上
単元未満株式	普通株式 540,935		同上
発行済株式総数	64,860,935		
総株主の議決権		61,596	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式886株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山洋電気株式会社	東京都豊島区 北大塚1-15-1	2,724,000	-	2,724,000	4.20
計		2,724,000	-	2,724,000	4.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表の用語，様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は，金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき，第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について，新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,083	10,356
受取手形及び売掛金	23,128	19,826
有価証券	189	85
商品及び製品	3,705	4,905
仕掛品	3,911	3,522
原材料及び貯蔵品	5,886	6,196
未成工事支出金	125	144
未収入金	726	995
繰延税金資産	914	680
その他	377	486
貸倒引当金	32	29
流動資産合計	48,017	47,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,121	8,593
機械装置及び運搬具（純額）	3,131	2,649
土地	6,368	6,364
建設仮勘定	597	360
その他（純額）	634	732
有形固定資産合計	19,854	18,699
無形固定資産	509	506
投資その他の資産		
投資有価証券	3,955	3,099
繰延税金資産	1	1
その他	2,086	2,128
貸倒引当金	28	28
投資その他の資産合計	6,014	5,200
固定資産合計	26,378	24,406
資産合計	74,395	71,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,146	12,115
短期借入金	12,790	9,927
未払法人税等	337	535
繰延税金負債	0	-
役員賞与引当金	60	45
環境対策引当金	636	179
その他	3,988	4,670
流動負債合計	31,959	27,474
固定負債		
長期借入金	3,994	3,657
リース債務	42	474
退職給付引当金	555	670
繰延税金負債	272	143
再評価に係る繰延税金負債	1,119	977
負ののれん	68	-
その他	773	626
固定負債合計	6,826	6,550
負債合計	38,786	34,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,926	9,926
資本剰余金	11,460	11,460
利益剰余金	15,161	17,657
自己株式	893	896
株主資本合計	35,654	38,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191	214
土地再評価差額金	657	799
為替換算調整勘定	1,410	1,740
その他の包括利益累計額合計	561	1,155
少数株主持分	515	557
純資産合計	35,609	37,550
負債純資産合計	74,395	71,575

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	50,746	53,825
売上原価	39,718	42,994
売上総利益	11,027	10,830
販売費及び一般管理費	6,973	7,025
営業利益	4,053	3,804
営業外収益		
受取利息	23	29
受取配当金	72	82
助成金収入	15	101
負ののれん償却額	205	68
その他	76	98
営業外収益合計	394	380
営業外費用		
支払利息	118	102
為替差損	529	318
その他	67	18
営業外費用合計	715	438
経常利益	3,732	3,747
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	0	-
受取補償金	506	885
その他	0	-
特別利益合計	507	885
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	21	5
投資有価証券評価損	4	250
クレーム対策関連費用	261	-
役員退職慰労金	-	4
環境対策費	817	-
その他	19	-
特別損失合計	1,124	259
税金等調整前四半期純利益	3,115	4,373
法人税、住民税及び事業税	397	777
法人税等調整額	385	278
法人税等合計	11	1,055
少数株主損益調整前四半期純利益	3,103	3,318
少数株主利益	71	76
四半期純利益	3,032	3,242

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,103	3,318
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	193	406
土地再評価差額金	-	141
為替換算調整勘定	545	364
その他の包括利益合計	738	628
四半期包括利益	2,364	2,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,347	2,648
少数株主に係る四半期包括利益	17	41

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	1,938百万円	1,966百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	255	4	平成22年3月31日	平成22年6月18日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	318	5	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	434	7	平成23年3月31日	平成23年6月17日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	310	5	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計
売上高						
外部顧客への売上高	38,354	4,799	2,235	4,856	501	50,746
セグメント間の内部売上高または振替高	13,728	31	23	1,740	7,273	22,796
計	52,082	4,830	2,258	6,596	7,774	73,542
セグメント利益	3,090	225	131	424	250	4,121

2. 報告セグメントの利益または損失の金額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	4,121
セグメント間取引消去	68
四半期連結損益計算書の営業利益	4,053

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計
売上高						
外部顧客への売上高	40,060	4,221	2,686	6,296	559	53,825
セグメント間の内部売上高または振替高	11,452	47	16	2,279	7,299	21,094
計	51,513	4,269	2,703	8,575	7,858	74,919
セグメント利益	2,347	251	205	427	411	3,642

2. 報告セグメントの利益または損失の金額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,642
セグメント間取引消去	162
四半期連結損益計算書の営業利益	3,804

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	48円79銭	52円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,032	3,242
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,032	3,242
普通株式の期中平均株式数(株)	62,147,800	62,137,099

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第110期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年10月27日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	310百万円
1株当たりの金額	5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

山洋電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 賢 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 山 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山洋電気株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山洋電気株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。